

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月28日

【事業年度】 第21期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊地敬一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 吉岡敏夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 吉岡敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)			22,672,749	27,678,352	33,226,159
経常利益 (千円)			2,505,794	3,041,494	3,171,002
当期純利益 (千円)			1,380,590	1,475,332	1,701,838
純資産額 (千円)			8,438,032	10,797,326	12,445,310
総資産額 (千円)			16,720,928	19,122,630	24,079,503
1株当たり純資産額 (円)			230,119.77	280,683.34	323,523.71
1株当たり当期純利益 (円)			37,651.08	38,470.19	44,240.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			37,553.79	38,418.10	
自己資本比率 (%)			50.5	56.5	51.7
自己資本利益率 (%)			16.4	15.3	14.6
株価収益率 (倍)			18.14	15.62	5.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			291,525	1,040,371	735,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			883,165	533,833	1,803,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			379,598	325,488	2,633,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,134,385	2,965,367	3,058,486
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		()	207 (1,364)	234 (1,540)	280 (1,930)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)	14,016,724	18,231,108	22,672,749	26,859,026	32,075,690
経常利益 (千円)	1,582,334	1,972,856	2,505,794	3,129,633	3,200,276
当期純利益 (千円)	875,878	1,064,153	1,380,590	1,639,322	1,766,546
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,774,840	1,774,840	1,774,840	2,242,489	2,242,489
発行済株式総数 (株)	18,334	18,334	36,668	38,468	38,468
純資産額 (千円)	6,044,623	7,108,777	8,438,032	10,961,317	12,674,008
総資産額 (千円)	11,655,844	13,554,034	16,362,173	18,816,849	23,547,427
1株当たり純資産額 (円)	329,694.75	387,737.38	230,119.77	284,946.38	329,468.86
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	164,847.37	193,868.69	230,119.77	284,946.38	329,468.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	2,800 ()	1,400 ()	1,400 ()	1,400 ()
1株当たり当期純利益 (円)	51,863.98	58,042.62	37,651.08	42,746.35	45,922.48
遡及修正後の1株当たり 当期純利益 (円)	25,931.99	29,021.31	37,651.08	42,746.35	45,922.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51,854.77	57,834.42	37,553.79	42,688.46	
遡及修正後の潜在株式調 整後1株当たり当期純利 益 (円)	25,927.38	28,917.21	37,553.79	42,688.46	
自己資本比率 (%)	51.9	52.4	51.6	58.3	53.8
自己資本利益率 (%)	14.5	16.2	17.8	16.9	14.9
株価収益率 (倍)	20.82	29.80	18.14	14.06	5.11
配当性向 (%)		4.8	3.7	3.3	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,638	77,267			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,229	737,702			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,344	98,291			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,909,012	2,344,896			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	108 (640)	137 (1,016)	169 (1,312)	195 (1,465)	234 (1,828)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第18期までにおける持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成18年6月1日付にて、それぞれ1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- 4 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 5 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

現代表取締役である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジヴァンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店(現在閉店)を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗、現在閉店)を開店いたしました。

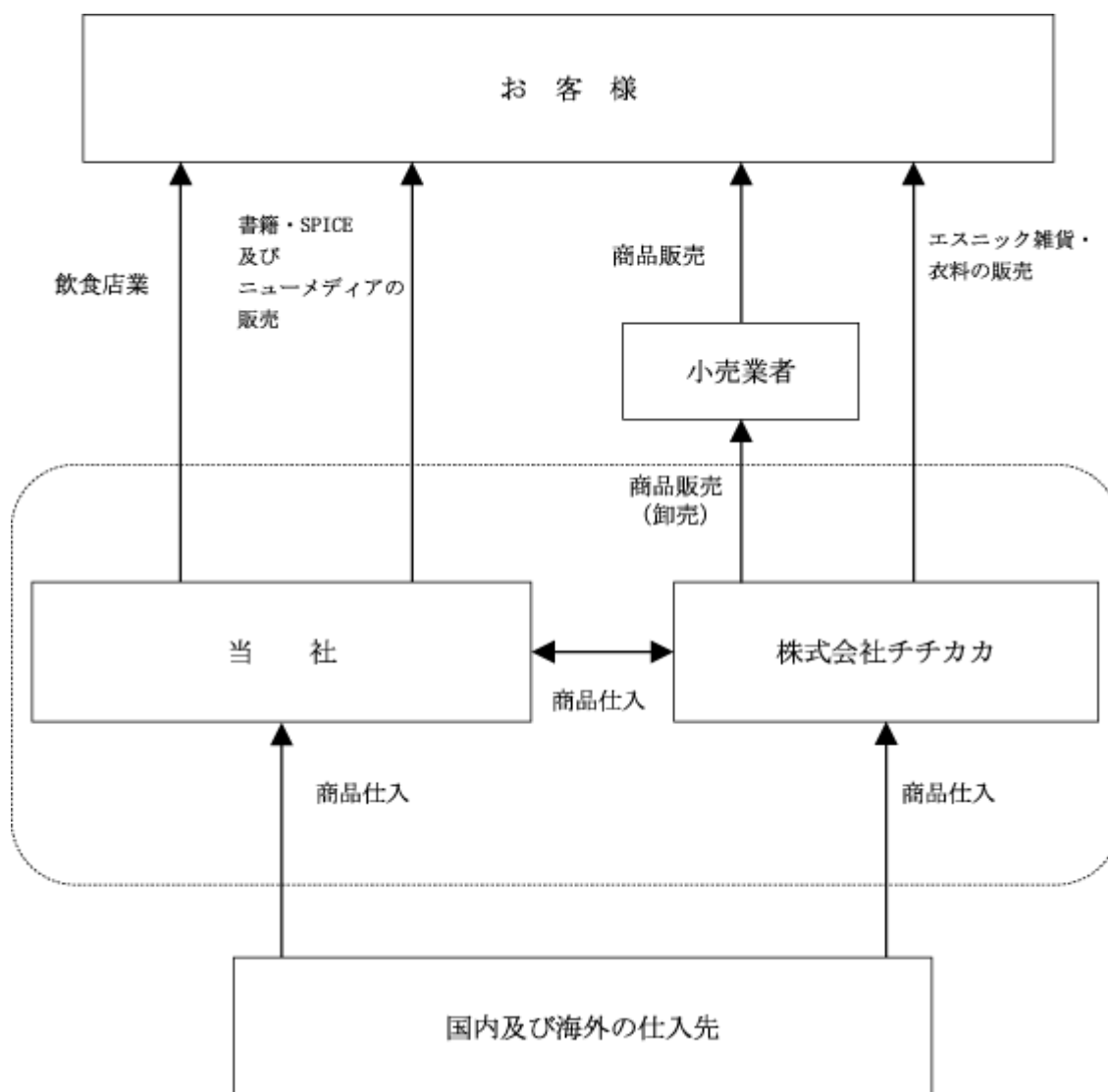
また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店(FC店舗、現在閉店)を出店。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成13年9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店(直営店舗)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 (日本証券業協会は平成16年12月にジャスダック証券取引所に移行しております)
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。
平成17年11月	茨城県水戸市に直営150店舗目であるイオン水戸店(直営店舗)を出店。
平成18年11月	東京都杉並区に直営200店舗目であるダイナー西荻店(直営店舗)を出店。
平成19年5月	有限会社チチカカ(連結子会社)の全株式を取得し、100%子会社化するとともに株式会社へ組織変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカの計2社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての主な事業系統図は次のとおりであります。



株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「QK」、「new style」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チチカカ	横浜市港北区	99,000	エスニック雑 貨・衣料及び 関連商品の輸 入販売	100.0	当社より資金の貸付があり ます。 当社と取扱商品の売買があ ります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
書籍及びSPICE等の販売事業	276(1,774)
飲食店業	4(156)
合計	280(1,930)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 従業員が前連結会計年度に比べて46名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234(1,828)	32.0	3.7	4,795

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員が前事業年度に比べて39名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による経済情勢の悪化の影響を受け、企業業績が大幅に悪化し、また、雇用情勢の悪化による所得の伸び悩みや個人消費の大幅な冷え込みなど急速な景気悪化が続く厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界の動向も、このような経済情勢の影響による消費動向の低迷が続く中で、競争はより一層激化しており、経営環境は大変厳しいものになっております。

このような経済環境のもと、当社は、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という小売業の基本の在り方から先にある「モノを買うという行為そのものの楽しさ」を提供することを目指しております。全国のひとりでも多くのお客さまに「楽しさ」を体感していただけるよう出店を推進し、併せて既存店舗ではお客さまがより一層「楽しさ」を体感していただける店作りを強化して参りました。

店舗に対しての営業施策は、お客さまから支持を頂いている定番商品の販売強化を継続的に行うとともに、店長の個性を反映した店づくりを展開しました。

この営業施策を推進するにあたっては、本部営業部のゼネラルマネージャー・ブロックマネージャーの積極的な店舗の訪問による現状把握とエリアマネージャーによる店長への直接指導・教育を重点的に行い、現場でのお客さまのニーズを掴む能力、商品販売の能力のレベルアップを図りました。その結果、当連結会計年度における当社の既存店の売上高前年同期比は、平成20年9月に売上高前年同月比を91ヶ月ぶりに100%を切るなど厳しい状況の中、100.2%と僅かながら前年を上回ることができました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を積極的に行うとともに、路面店の出店を当初計画より多い5店出店いたしました。

その結果、当連結会計年度において、当社は、直営店59店出店し、直営店6店・F C店2店閉鎖し、当連結会計年度末では直営店283店、F C店29店の合計312店となりました。また、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店319店、F C店32店の合計351店となりました。

また、一方で、原価率・棚卸ロスの改善活動の推進をより一層進めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高33,226,159千円（前年同期比20.0%増）、営業利益3,122,420千円（前年同期比4.8%増）、経常利益3,171,002千円（前年同期比4.3%増）、当期純利益1,701,838千円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ93,118千円増加し、当連結会計年度末には、3,058,486千円(前年同期比3.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、735,957千円(前連結会計年度は、1,040,371千円獲得)となりました。

これは、主に増加要因として税金等調整前当期純利益3,087,812千円、減価償却費385,861千円があったものの、減少要因として継続的な出店に伴うたな卸資産の増加額3,203,511千円、法人税等の支払額1,556,642千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,269,561千円増加し、1,803,394千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,166,448千円、差入保証金への支出が443,497千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,307,966千円増加し、2,633,455千円となりました。

これは、主に長期借入金の純増が2,434,717千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	15,523,433	133.7%
書籍	3,660,925	116.1%
ニューメディア	2,867,396	107.7%
その他	455,421	161.7%
書籍及びSPICE等の販売事業計	22,507,177	127.1%
飲食店業計	184,612	156.7%
合計	22,691,789	127.3%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	23,764,586	125.5%
書籍	4,337,625	103.9%
ニューメディア	3,331,738	103.2%
その他	1,271,398	126.3%
書籍及びSPICE等の販売事業計	32,705,348	119.6%
飲食店業計	520,811	158.3%
合計	33,226,159	120.0%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記販売実績のうち、提出会社の地域別の販売実績については以下のとおりになります。

地域 (注1)	売上高(千円) (注3)	構成比	前年同期比	備考 (注2)
北海道17店舗	1,816,436	5.7%	104.0%	
青森県5店舗	460,567	1.4%	101.2%	
岩手県5店舗	542,113	1.7%	101.7%	
秋田県4店舗	358,210	1.1%	116.9%	新店1店
宮城県5店舗	558,564	1.7%	100.0%	
福島県2店舗	213,898	0.7%	144.6%	
新潟県5店舗	634,863	2.0%	110.0%	退店1店
栃木県1店舗	150,033	0.5%	112.4%	
群馬県1店舗	144,468	0.5%	99.7%	
埼玉県17店舗	2,247,696	7.0%	204.2%	新店7店
茨城県6店舗	383,058	1.2%	234.3%	新店5店
千葉県15店舗	1,251,305	3.9%	109.1%	新店1店
東京都19店舗	3,888,829	12.1%	118.4%	新店4店
神奈川県6店舗	1,064,044	3.3%	91.0%	
石川県3店舗	397,457	1.2%	141.0%	新店1店
富山県2店舗	290,411	0.9%	102.9%	
長野県1店舗	146,950	0.5%	100.1%	
静岡県8店舗	791,291	2.5%	154.1%	新店4店
愛知県29店舗	3,481,792	10.9%	115.3%	新店6店

三重県5店舗	616,267	1.9%	104.7%	
滋賀県6店舗	600,294	1.9%	136.1%	新店3店 退店1店
京都府3店舗	354,584	1.1%	105.7%	新店1店
奈良県5店舗	568,094	1.8%	128.0%	新店1店 退店1店
大阪府15店舗	2,251,106	7.0%	101.3%	
兵庫県11店舗	996,616	3.1%	119.5%	新店2店
鳥取県2店舗	175,259	0.5%	151.3%	新店1店
島根県2店舗	189,944	0.6%		新店2店
岡山県2店舗	154,056	0.5%	79.3%	
広島県10店舗	780,410	2.4%	121.2%	新店2店
山口県3店舗	135,514	0.4%	11802.0%	新店2店
徳島県3店舗	273,329	0.9%	106.4%	
香川県8店舗	568,392	1.8%	160.4%	新店5店
愛媛県3店舗	335,501	1.0%	111.6%	
高知県2店舗	262,634	0.8%	99.5%	退店1店
福岡県16店舗	1,554,322	4.8%	114.6%	新店3店 退店1店
長崎県3店舗	265,406	0.8%	198.9%	新店2店
大分県3店舗	332,217	1.0%	104.7%	
佐賀県4店舗	312,451	1.0%	106.0%	
宮崎県3店舗	303,612	0.9%	125.1%	新店1店
熊本県7店舗	619,128	1.9%	104.7%	
鹿児島県1店舗	171,766	0.5%	153.3%	
沖縄県6店舗	646,613	2.0%	123.0%	新店1店
小計274店	31,290,448	97.6%	119.1%	
その他9店舗 (注4)	785,242	2.4%	135.8%	新店4店
合計283店舗	32,075,690	100.0%	119.4%	

(注) 1 地域の店舗数は提出会社の事業年度末の店舗数を示しております。

2 提出会社の事業年度の店舗の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、提出会社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びONLINE売上があります。提出会社の事業年度末現在でのFC店舗数は29店舗であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材育成システム

当社は、店舗スタッフが顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営にかかわる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成には長期間を要します。そのため当社では、店長を希望するアルバイトをリストアップして、店長・エリアマネージャー・本社営業部が当該希望者の目標・課題を共有し、定量的ならびに定性的側面から個人の成長度合いを議論して現場にフィードバックしております。当連結会計年度において当社では既存の4業態（「ヴィレッジヴァンガード」「new style」「Q K」「ヴィレッジヴァンガードダイナー」）で約90名の新店長を登用いたしました。翌連結会計年度におきましては、当社の既存4業態合計で33店舗の新規出店を計画しており、人材育成システムの更なる強化とその育成期間の短縮は重要な課題であります。

(2) 書籍売上の構成比低下

現在わが国の出版業界は長期的な売上の低迷状況にあり、当社の書籍類の売上も例外ではありません。

当社売上における書籍類の構成比は平成20年5月期において15.6%でありましたが、平成21年5月期におきましては13.5%となりました。当社では、書籍をリピーター確保のための重要な商品と考えているため、今後書籍の売上を伸ばす人材を育成していくことは重要な課題であります。

(3) 出店余地の拡大

当社グループは、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」と、より幅広い顧客層の獲得を目指した「new style」、キッズをターゲットとした「Q K」、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」及びエスニック雑貨・衣料を販売している「チチカカ」を運営しております。なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当連結会計年度末現在33店舗となりました。今後も同一施設内での複数出店による出店余地の拡大は重要な課題であります。

(4) たな卸資産のコントロール

当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は57.6%（平成21年5月期）と高水準であり、それを適正にコントロールすることは重要な課題であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年8月28日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社グループは直営店・F C店を全国の都心部および郊外に出店しております。出店の形態はファッションビルやショッピングセンター内に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店があります。当連結会計年度末における当社出店数はインショップ店253店(構成比89.4%)、路面店30店(同10.6%)であります。

出店可否決定の要因といたしましては立地・館全体の集客・売り場面積などがあげられますが、もっとも比重が大きいのは家賃条件です。また、資産に占めるたな卸資産が多いため、投資回収期間にも留意しております。

最近の出店傾向はインショップ店の出店が増加しておりますが、『まちづくり3法(「大規模小売店舗立地法」「改正都市計画法」「中心市街地活性化法」)』により大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、今後当社の出店機会の比重も新規グランドオープン物件から既存リニューアル物件に移行することが考えられます。一方では路面店の拡充に向け都内を中心に出店を計画しており、当連結会計年度では5店舗出店し、今後も継続的に出店を計画しております。

しかし、当社の課題でもある人材育成の期間短縮化ができない場合、または、出店比率の高い単一デベロッパーの業績の如何では、出店計画に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

退店について

当社は当連結会計年度において6店舗退店しております。その要因としては、当社の出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが多数を占めます。また、出店地域の人口の変化や競合先の出店、ショッピングモールの劣化による売上低下を鑑みて退店を決定しております。しかしながら、出店時から退店時の期間が短い場合は、多額の在庫移動に要する費用、設備等の償却、契約違約金などの損失が発生する可能性があります。

(2) ビジネスモデルについて

当社グループは「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを複合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に事業展開しております。

当社グループでは、10～30歳代の男女を主要顧客層と捉え、会社や学校などで使う実用的なものではなく、主に趣味性の高い商材を中心に取り扱っています。

また、当社グループでは、変化する顧客ニーズに対応するためには、直接お客さまと接している店頭スタッフが商品を選定し発注することが重要であると考えています。そのため、商材の選定や発注数量を本部が一括して決定するセントラルバイイング制を取らず、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

上記の営業方針により当社グループでは、以下の3つのリスクがあります。

- イ．店別仕入による店舗個性の多様さが最大の特徴であると考えておりますが、グループ内での販売実績データを活用した場合、仕入及び販売の効率が高まる反面、店舗の均一化やスタッフの能力低下が起こり、各店の特徴が弱まることによって業績に影響が出るリスクがあります。
- ロ．商品仕入を店頭スタッフがやっているため、仕入予算管理などの教育が徹底されなかった場合、仕入予算のコントロールが効かなくなり過剰なたな卸資産の増加につながるリスクがあります。
- ハ．発注数量だけでなく、その商品の取扱の有無にいたるまで各店舗スタッフに決裁権が委ねられているため、単一商品の大量仕入による仕入価格の低減、あるいは人気商品を優先的に確保するなどといったスケールメリットを最大限に活用しにくいというリスクがあります。

(3) 人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間をお客さまに提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ．当社では、当社の従業員になることを強く希望するお客さまからアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施し、店舗運営に必要な知識や現場力を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。なお、正社員の登用までの期間は平均4年1ヶ月かかっております。

ロ．当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。お客さまと直接に接している店長に仕入や商品構成を決定させることによりお客さまの動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性（バリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では、以上のような人材採用及び育成方法によって、当連結会計年度末現在の直営店283店舗の内、正社員店長が166名、アルバイト店長が117名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は41.3%となっております。

このように、店舗運営者の教育に要する時間を短縮することが当社及び当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、人材育成及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

(単位：千円)

	第19期(平成19年5月期)			第20期(平成20年5月期)			第21期(平成21年5月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	9,871,466 (43.5%)	12,801,283 (56.5%)	22,672,749 (100.0%)	12,460,249 (45.0%)	15,218,103 (55.0%)	27,678,352 (100.0%)	14,805,164 (44.6%)	18,420,995 (55.4%)	33,226,159 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	3,844,314 (43.7%)	4,949,363 (56.3%)	8,793,677 (100.0%)	5,123,508 (45.6%)	6,101,539 (54.4%)	11,225,048 (100.0%)	6,099,732 (44.4%)	7,645,517 (55.6%)	13,745,249 (100.0%)
営業利益 (構成比)	875,885 (35.9%)	1,562,164 (64.1%)	2,438,049 (100.0%)	1,225,531 (41.1%)	1,755,247 (58.9%)	2,980,778 (100.0%)	1,105,947 (35.4%)	2,016,473 (64.6%)	3,122,420 (100.0%)
経常利益 (構成比)	911,506 (36.4%)	1,594,288 (63.6%)	2,505,794 (100.0%)	1,253,080 (41.2%)	1,788,413 (58.8%)	3,041,494 (100.0%)	1,144,500 (36.1%)	2,026,502 (63.9%)	3,171,002 (100.0%)

(注) 1 . 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

(5) 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界の状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

(6) F C制度について

F Cは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、F Cは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規F Cの募集は積極的に行っていないため、F Cからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたF Cシステムを採用していない事に起因しております。

今後、F C提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

(7) 子会社について

平成19年5月25日に全株式を取得したエスニック雑貨・衣料を輸入・販売をしている株式会社チチカカは、当社と同様に独創的な空間を演出して、商品を販売する営業戦略を取っており、今後も両社の個性を活かしながらグループ会社としての企業価値の創造を図ります。

しかしながら、株式会社チチカカの業績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社グループは、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- (1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
- (2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の業績は、平成20年9月に売上高前年同期比が91ヵ月ぶりに100%を切るなど厳しい状況の中、お客様からの支持を頂いている定番商品の販売強化を継続的に行うとともに、店長の個性を反映した店づくりを反映した結果、当社の既存店の売上高が前年比100.2%となり、グループ全体として増収となりました。利益面におきましても、利益率の高い本部仕入商材の売上高の増加、原価率・棚卸口の改善活動の促進等により、営業利益及び経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ5,547,807千円増加の33,226,159千円となりました。

売上高が増加した主な要因は、本部営業部のゼネラルマネージャー及びブロックマネージャーの積極的な店舗の訪問による現状把握とエリアマネージャーによる店長への直接指導・教育を重点的に行い、現場でのお客様のニーズを掴む能力、商品販売の能力のレベルアップを図ったことによるものです。

上記の結果、当連結会計年度における当社の既存店の売上高前年同期比は、100.2%と僅かながら前年を上回ることができました。

また、新規出店におきましては、当社では、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を積極的に行うとともに、路面店の出店を当初計画より多い5店出店し、前年比53店舗の純増となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ2,520,201千円増加の13,745,249千円となり、売上に対する比率は前年比0.8%増の41.4%となりました。主な要因としては、営業推進部の営業活動の促進により、利益率の高い本部仕入商材の既存店売上高前年同期比が約37%増になり、売上構成比が5.4%増の19.7%となったことによるものです。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,378,559千円増加の10,622,829千円となり、売上に対する比率は32.0%となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ141,642千円増加の3,122,420千円となり、売上に対する比率は9.4%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ15,561千円増加の160,075千円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べ27,696千円増加し、111,493千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ129,508千円増加の3,171,002千円となり、売上高に対する比率は9.5%になりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ45,070千円減少の1,555千円となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ223,963千円減少の84,746千円となりました。

特別損失が減少した主な要因は、前連結会計年度より商品及び製品に「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産評価損を269,393千円計上したことによるものです。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ226,506千円増加の1,701,838千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は24,079,503千円となり、前連結会計年度末と比較して4,956,873千円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産が3,203,511千円、建物及び構築物が446,918千円増

加したことなどによるものです。

負債は11,634,193千円となり、前連結会計年度末と比較して、3,308,890千円増加いたしました。これは、主として長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が2,434,717千円、買掛金が601,105千円増加したことなどによるものです。

純資産は、12,445,310千円となり、前連結会計年度末と比較して、1,647,983千円増加いたしました。これは、主として当期純利益が1,701,838千円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ93,118千円増加し、当連結会計年度末には、3,058,486千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は735,957千円となりました。

これは、主に増加要因として税金等調整前当期純利益3,087,812千円、減価償却費385,861千円があったものの、減少要因として継続的な出店に伴うたな卸資産の増加額3,203,511千円、法人税等の支払額1,556,642千円があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は1,803,394千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,166,448千円、差入保証金への支出が443,497千円あったためであります。

財務活動の結果得られた資金は2,633,455千円となりました。

これは、主に長期借入金の純増が2,434,717千円あったためであります。

当社グループの日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接当社の口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて当社預金口座に振込まれます。FC売上に関しては契約締日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社の運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、直営店舗71店を出店したことにより、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,167,105千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
愛知県29店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	91,847		48,964	140,811	30 (191)
東京都19店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	75,117		54,844	129,962	24 (157)
埼玉県17店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	135,843		75,016	210,859	19 (126)
北海道17店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	53,439		23,165	76,605	11 (85)
福岡県16店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	89,164		35,328	124,493	10 (90)
千葉県15店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	55,161		28,315	83,476	6 (82)
その他170店	書籍及びSPICE等の 販売事業、飲食店業	店舗設備	771,575	615	391,085	1,163,275	92 (1,070)
本社及び事務所 (愛知県愛知郡 長久手町)	書籍及びSPICE等の 販売事業	事務所	13,372	79	5,688	19,141	42 (27)
合計			1,285,520	695	662,409	1,948,625	234 (1,828)

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。

3 店舗にかかる年間賃借料は、2,553,199千円であります。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮 勘定	合計	
株式会 社チチ カカ	店舗及 び 本社	書籍及びSPICE等 の販売事業	店舗設備 及び事務 所	75,724	1,068	32,193	10,855	119,842	46 (102)

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	愛媛県 1店舗 他32店舗	書籍及び SPICE等の 販売事業・ 飲食店業	店舗設備	334,310		自己資金 及び借入金	平成21年6月～ 平成22年5月	平成21年6月～ 平成22年5月	9,140.8
株式会 社チチ カカ	広島県 1店舗 他13店舗	書籍及び SPICE等の 販売事業	店舗設備	84,649	10,855	借入金	平成21年4月～ 平成22年3月	平成21年4月～ 平成22年3月	1,398.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定総額及び既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	38,468	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年8月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	115個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	230株	230株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月23日(注1)	1,500	18,224	724,500	1,721,710	724,500	1,698,027
平成17年5月21日(注2)	110	18,334	53,130	1,774,840	53,130	1,751,757
平成18年6月1日(注3)	18,334	36,668		1,774,840		1,751,757
平成19年6月25日(注4)	1,800	38,468	467,649	2,242,489	467,649	2,219,406

(注) 1 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 1,018,500円

発行価額 966,000円

資本組入額 483,000円

2 有償第三者割当

発行価額 966,000円

資本組入額 483,000円

3 普通株式1株を2株に分割

4 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 548,160円

発行価額 519,610円

資本組入額 259,805円

(5)【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	13	20	46	1	1,022	1,115	
所有株式数 (株)		11,851	130	331	10,772	1	15,383	38,468	
所有株式数 の割合(%)		30.81	0.34	0.86	28.00	0.00	39.99	100	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	8,888	23.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,878	10.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,645	9.47
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,409	8.86
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	2,160	5.61
ビーエヌピーパブリセキリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデンツレンディング(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,842	4.78
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,664	4.32
ジェービーモルガンチェースバンク385065(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,290	3.35
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	641	1.66
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	583	1.51
計		28,000	72.79

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,878株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,645株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年4月21日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年5月31日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,794	7.26

- 3 シオズミアセットマネジメント株式会社から、平成21年4月13日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年5月31日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シオズミアセットマネジメント株式会社	2,714	7.06

- 4 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年1月20日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年5月31日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	3,358	8.73

- 5 AIGインベストメンツ株式会社から、平成20年8月22日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年5月31日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
AIGインベストメンツ株式会社	3,284	8.54

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年8月6日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年5月31日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	1,636	4.25

なお、株券等保有割合は平成21年5月31日時点での発行済株式総数(38,468株)により算出しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,468		
総株主の議決権		38,466	

(注)「完全議決権数株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、監査役1名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成21年5月期につきましては、平成21年8月27日開催の株主総会において、1株当たり1,400円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	53,855	1,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,190,000	2,490,000 895,000	900,000	719,000	615,000
最低(円)	610,000	1,090,000 845,000	535,000	424,000	214,000

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	309,000	293,300	295,500	289,200	253,000	244,900
最低(円)	267,000	214,000	230,300	222,000	223,200	220,300

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役		菊地 敬一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 昭和53年11月 昭和61年11月 昭和63年10月 平成10年5月	株式会社日本実業出版社入社 株式会社大和田書店入社 当社創業 有限会社ヴィレッジヴァンガード (現当社)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役(現任)	(注)3	8,888	
常務取締役		白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成15年8月 平成18年8月	国際証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社)入社 日本アジア投資株式会社入社 当社入社 取締役経営企画室長 常務取締役(現任)	(注)3	2	
取締役		木南 仁志	昭和48年11月2日生	平成9年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年8月 平成19年5月	日本アジア投資株式会社入社 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社物流管理(現営業推進部)部長 取締役営業推進部長 取締役(現任) 株式会社チチカ力代表取締役(現 任)	(注)3	80	
取締役		立岡 登與次	昭和24年12月27日生	昭和49年4月 昭和63年7月 平成10年4月 平成20年8月 平成21年6月	株式会社日立製作所入社 日本アセアン投資株式会社(現日 本アジア投資株式会社)入社 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 日本アジア投資株式会社 相談役(現任)	(注)3		
常勤監査役		吉田 昭夫	昭和20年9月25日生	昭和39年4月 昭和44年11月 平成17年9月 平成20年8月	株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 株式会社中京電機(現シーケー ディ株式会社)入社 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		前田 勝昭	昭和20年7月26日生	昭和45年9月 昭和60年7月 平成13年8月	等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 前田勝昭公認会計士・税理士事務 所開設(当該所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注)5	5	
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成6年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成15年8月	朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 中垣公認会計士事務所開設(当該 所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注)6		
計								8,975

(注) 1 取締役立岡登與次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役吉田昭夫、同 前田勝昭及び同 中垣堅吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役吉田昭夫の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役前田勝昭の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役中垣堅吾の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員3名全員は社外監査役であります。平成21年5月31日現在、当社の取締役会は社内取締役3名及び社外取締役1名によって組成されるとともに、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成20年8月27日より執行役員制度を導入しております。

内部統制及びリスク管理のための内部管理体制の整備状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項を決定するほか、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督し、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

また、当社は総資産におけるたな卸資産の占有率が高いことから、平成17年12月よりロス防止管理会社に管理を委託し、たな卸資産の保全に努めております。

監査役監査、会計監査の状況

経営の監視監督を担う監査役会を最低3ヶ月に1回開催しております。また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

会計監査の状況

監査法人：あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 岡野 英生

指定社員 業務執行社員 佐久間 清光

指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名 その他8名

会社と会社の社外役員の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役が代表取締役を兼任していた日本アジア投資株式会社との間に、同社従業員の出向受入れの関係があります。

社外監査役は当社株式を所有しております。なお、その他において当社と人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況、監査役監査及び会計監査との相互連携状況

当社は、他の営業部門や管理部門から独立した立場として内部監査室を設置しており人員は4名となっております。内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を客観的、総合的に評価するとともに、抽出課題に対する改善提言やフォローアップを実施しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(3)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制に関する基本方針を次のとおり定めます。

本方針に従って内部統制システムを構築、運営するとともに、常時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めるものとします。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス担当役員を指名し、当該役員を責任者とするコンプライアンス委員会を設置します。

ロ コンプライアンスに関する規程を制定し、周知徹底を図り、社内研修等の機会を通じてコンプライアンスの重要性についての啓蒙を行うとともに、定期的にコンプライアンス体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行います。

ハ 通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

ニ 内部監査室が監査を行い、コンプライアンス体制の運用状況を監視、検証し、その結果を定期的に取締役会、代表取締役に報告します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 法令及び文書管理規程その他の情報管理に係る社内規程に従って文書作成及び情報の管理・保存・廃棄を行います。

ロ 情報管理者は情報管理体制を整備し、法令または証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行います。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の文章作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受けます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理に関する規程を制定し、代表取締役を議長とするリスク管理委員会を設置して定期的にリスク管理体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行うとともに、新たなリスクの発生の有無を監視します。
- ロ 商品、金銭に関するリスクに対応するため、外部のリスク管理会社と契約を締結してコンサルティングを受け、リスク管理体制の改善を図ります。
- ハ リスク対応に関するマニュアル等を作成し、リスクが現実化した際に適切な対応を行うための体制を整備します。
- ニ 会社として把握しているリスクに関しては、法令並びに証券取引所の規則等に従い、適切な開示を行います。
- ホ リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役に定期的に報告します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催します。
- ロ 業務分掌規程及び職務権限規程に基づく職務権限の分担により、迅速かつ効率的な意思決定を行います。
- ハ 取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて実施すべき具体的な施策を業務担当取締役が定め、業務担当取締役は取締役会において業績を報告します。

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とし、当社取締役又は監査役は子会社の取締役・監査役の職務執行を監視・監督します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役スタッフ」という）を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要とします。
- ロ 監査役スタッフは、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、

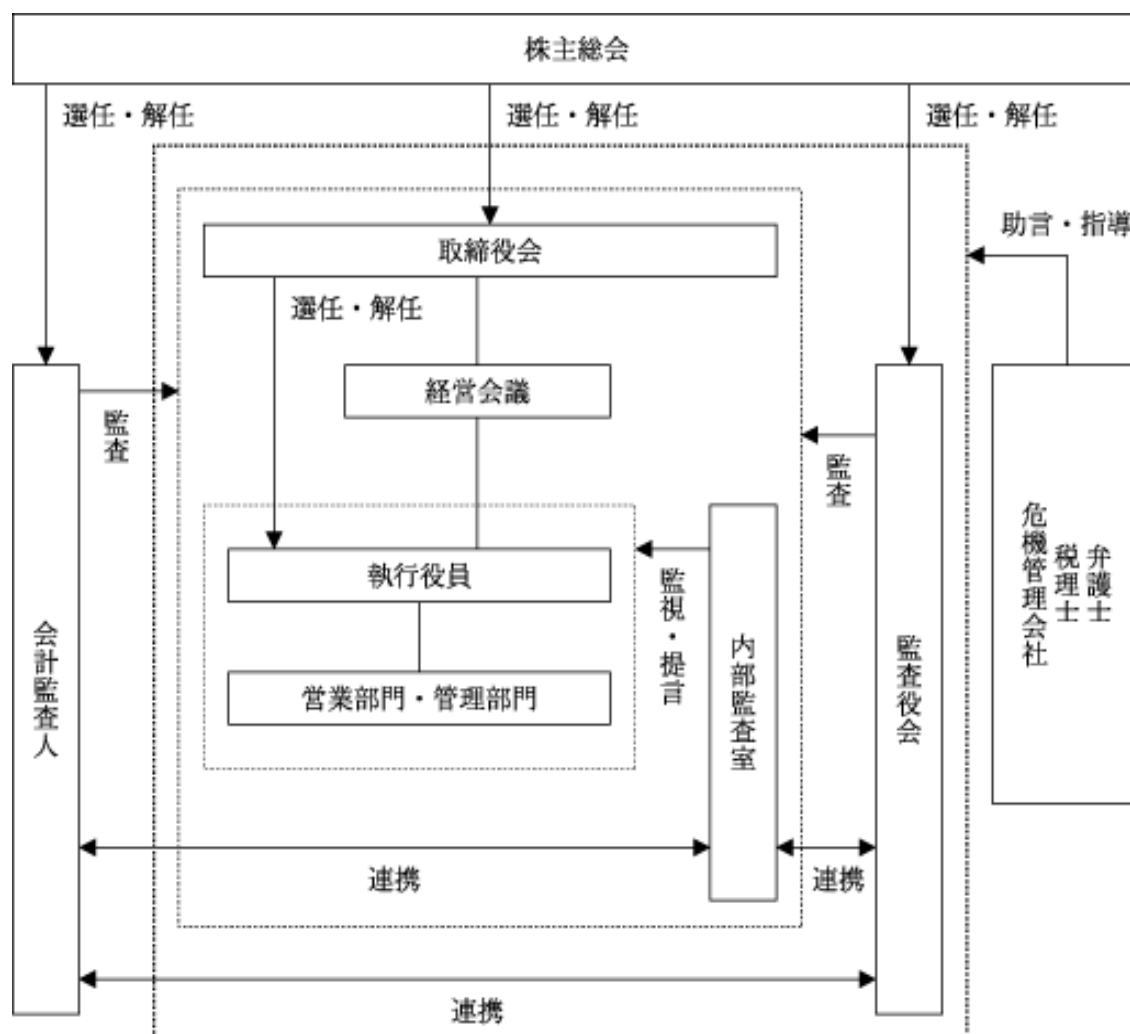
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役、使用人に対し周知徹底を図ります。
- ロ 監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席し、また、必要に応じて取締役、使用人に対し書類の提出を求め、業務執行について報告を受け、

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換を行う体制を確保します。
- ロ 監査役会は、会計監査人と定期的に情報交換を行う体制を確保します。
- ハ 監査役会が必要に応じて弁護士等の外部の専門家に相談できる体制を確保します。

模式図



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 7名 123,811千円(内、社外取締役 2,700千円)

監査役に対する報酬 4名 6,054千円(内、社外監査役 4,146千円)

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度に対応する役員退職慰労引当金に相当する額20,501千円を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			35,000	
連結子会社				
計			35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,985,367	1 3,078,486
受取手形及び売掛金	1,407,286	1,788,996
たな卸資産	10,927,819	-
商品及び製品	-	14,131,331
繰延税金資産	324,367	389,112
その他	294,643	337,617
貸倒引当金	17,625	29,610
流動資産合計	15,921,857	19,695,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,428,708	2,024,953
減価償却累計額	514,381	663,708
建物及び構築物（純額）	914,326	1,361,244
機械装置及び運搬具	7,937	7,672
減価償却累計額	4,950	5,908
機械装置及び運搬具（純額）	2,986	1,763
工具、器具及び備品	1,819,211	2,168,362
減価償却累計額	1,271,413	1,473,758
工具、器具及び備品（純額）	547,797	694,603
土地	-	129,345
建設仮勘定	-	10,855
有形固定資産合計	1,465,110	2,197,813
無形固定資産		
のれん	217,371	163,028
その他	30,765	30,462
無形固定資産合計	248,136	193,490
投資その他の資産		
投資有価証券	7,610	5,323
長期貸付金	113,024	112,343
長期前払費用	-	365,976
繰延税金資産	112,321	124,326
差入保証金	1,046,616	1,401,560
その他	220,688	30
貸倒引当金	12,735	17,295
投資その他の資産合計	1,487,525	1,992,265
固定資産合計	3,200,772	4,383,570
資産合計	19,122,630	24,079,503

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,271,246	1 3,872,351
短期借入金	259,200	368,000
1年内返済予定の長期借入金	560,084	1,260,927
未払金	521,240	639,766
未払法人税等	869,373	777,930
未払消費税等	112,514	12,510
賞与引当金	6,617	9,545
その他	452,843	584,539
流動負債合計	6,053,119	7,525,570
固定負債		
長期借入金	1,502,586	3,236,460
長期未払金	483,530	589,693
退職給付引当金	29,991	42,534
役員退職慰労引当金	178,575	166,935
その他	77,500	73,000
固定負債合計	2,272,184	4,108,623
負債合計	8,325,303	11,634,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	6,335,431	7,983,414
株主資本合計	10,797,326	12,445,310
純資産合計	10,797,326	12,445,310
負債純資産合計	19,122,630	24,079,503

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	27,678,352	33,226,159
売上原価	16,453,304	¹ 19,480,910
売上総利益	11,225,048	13,745,249
販売費及び一般管理費	² 8,244,270	² 10,622,829
営業利益	2,980,778	3,122,420
営業外収益		
受取利息	9,760	8,582
仕入割引	66,912	74,382
業務受託料	32,522	40,362
その他	35,317	36,746
営業外収益合計	144,513	160,075
営業外費用		
支払利息	60,021	80,386
支払手数料	750	-
株式交付費	7,468	-
その他	15,557	31,106
営業外費用合計	83,797	111,493
経常利益	3,041,494	3,171,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	649
移転補償金	18,989	-
前期損益修正益	³ 26,668	-
固定資産売却益	-	906
その他	968	-
特別利益合計	46,626	1,555
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 14,898	⁴ 31,577
たな卸資産評価損	269,393	-
減損損失	⁵ 24,418	⁵ 30,754
子会社本社移転費用	-	22,414
特別損失合計	308,709	84,746
税金等調整前当期純利益	2,779,411	3,087,812
法人税、住民税及び事業税	1,427,726	1,462,725
法人税等調整額	123,647	76,751
法人税等合計	1,304,079	1,385,973
当期純利益	1,475,332	1,701,838

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,774,840	2,242,489
当期変動額		
新株の発行	467,649	-
当期変動額合計	467,649	-
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
前期末残高	1,751,757	2,219,406
当期変動額		
新株の発行	467,649	-
当期変動額合計	467,649	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
前期末残高	4,911,434	6,335,431
当期変動額		
剰余金の配当	51,335	53,855
当期純利益	1,475,332	1,701,838
当期変動額合計	1,423,996	1,647,983
当期末残高	6,335,431	7,983,414
株主資本合計		
前期末残高	8,438,032	10,797,326
当期変動額		
新株の発行	935,298	-
剰余金の配当	51,335	53,855
当期純利益	1,475,332	1,701,838
当期変動額合計	2,359,294	1,647,983
当期末残高	10,797,326	12,445,310
純資産合計		
前期末残高	8,438,032	10,797,326
当期変動額		
新株の発行	935,298	-
剰余金の配当	51,335	53,855
当期純利益	1,475,332	1,701,838
当期変動額合計	2,359,294	1,647,983
当期末残高	10,797,326	12,445,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779,411	3,087,812
減価償却費	284,060	385,861
のれん償却額	54,342	54,342
たな卸資産評価損	269,393	-
減損損失	24,418	30,754
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22,438	11,640
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,021	12,542
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,357	16,544
受取利息	9,760	8,582
支払利息	60,021	80,386
売上債権の増減額 (は増加)	206,312	381,098
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,382,337	3,203,511
仕入債務の増減額 (は減少)	254,700	601,105
その他	228,078	230,159
小計	2,375,118	894,675
利息及び配当金の受取額	9,504	6,470
利息の支払額	61,013	80,460
法人税等の支払額	1,283,237	1,556,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,371	735,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	28,148	20,000
長期貸付けによる支出	14,472	-
貸付金の回収による収入	38,836	12,497
有形固定資産の取得による支出	348,019	1,166,448
無形固定資産の取得による支出	12,291	11,901
差入保証金の差入による支出	154,691	443,497
差入保証金の回収による収入	25,149	48,155
その他	76,492	242,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,833	1,803,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	692,800	108,800
長期借入れによる収入	1,000,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出	800,374	815,283
株式の発行による収入	927,829	-
長期未払金の増減額 (は減少)	58,990	143,619
配当金の支払額	50,176	53,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,488	2,633,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	830,982	93,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,385	2,965,367
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,965,367	₁ 3,058,486

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前当期純利益が269,393千円減少しております。 なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりませんが、当中間連結会計期間で本基準を適用した場合、税金等調整前中間純利益は269,393千円減少いたします。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前連結会計年度220,658千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣布令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、10,927,819千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 20,000千円	買掛金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 79,758千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬 137,471千円	役員報酬 109,364千円
給与・手当 2,781,391千円	給与・手当 3,582,192千円
賞与 239,240千円	賞与 287,953千円
退職給付費用 17,525千円	退職給付費用 25,044千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,438千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,501千円
水道光熱費 305,519千円	水道光熱費 404,325千円
消耗品費 345,276千円	消耗品費 603,687千円
減価償却費 284,060千円	減価償却費 385,861千円
のれん償却額 54,342千円	のれん償却額 54,342千円
賃借料 2,383,115千円	賃借料 2,885,410千円
支払手数料 311,214千円	支払手数料 549,900千円
貸倒引当金繰入額 19,428千円	貸倒引当金繰入額 17,543千円
3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 前期損益修正益は、過年度における消費税に係る修正益であります。	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 9,557千円	建物及び構築物 15,548千円
工具器具及び備品 98千円	工具器具及び備品 1,982千円
撤去費用 3,482千円	撤去費用 11,739千円
その他 1,759千円	その他 2,308千円
合計 14,898千円	合計 31,577千円
5 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
用途 店舗設備	用途 店舗設備
種類 建物等	種類 建物等
場所 愛知県江南市	場所 愛知県名古屋市
高知県安芸市	奈良県奈良市
神奈川県横浜市 他	北海道札幌市 他
店舗数 8	店舗数 10

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)																
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,418千円</td> </tr> </table>	建物	12,313千円	工具器具及び備品	6,665千円	その他	5,439千円	合計	24,418千円	<p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,093千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,754千円</td> </tr> </table>	建物	21,093千円	工具器具及び備品	7,950千円	その他	1,711千円	合計	30,754千円
建物	12,313千円																
工具器具及び備品	6,665千円																
その他	5,439千円																
合計	24,418千円																
建物	21,093千円																
工具器具及び備品	7,950千円																
その他	1,711千円																
合計	30,754千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,668	1,800		38,468

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、有償一般公募(スプレッド方式)による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月29日 定時株主総会	普通株式	51,335	1,400	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,855	1,400	平成20年 5月31日	平成20年 8月28日

当連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468			38,468

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,855	1,400	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,985,367千円	現金及び預金勘定 3,078,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 2,965,367千円	現金及び現金同等物 3,058,486千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,728</td> <td>8,427</td> <td>8,301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	16,728	8,427	8,301	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,766</td> <td>7,282</td> <td>5,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,766	7,282	5,483
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	16,728	8,427	8,301														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	12,766	7,282	5,483														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,871千円	1年内 2,603千円																
1年超 5,713千円	1年超 3,110千円																
合計 8,585千円	合計 5,713千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 5,700千円	支払リース料 3,109千円																
減価償却費相当額 5,076千円	減価償却費相当額 2,817千円																
支払利息相当額 336千円	支払利息相当額 238千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
投資事業組合	7,610千円	5,323千円
合計	7,610千円	5,323千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 取引の内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,991千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,991千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	29,991千円	(2) 退職給付引当金	29,991千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,534千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,534千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	42,534千円	(2) 退職給付引当金	42,534千円								
(1) 退職給付債務	29,991千円																
(2) 退職給付引当金	29,991千円																
(1) 退職給付債務	42,534千円																
(2) 退職給付引当金	42,534千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,719千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,525千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	9,719千円	小計	9,719千円	確定拠出年金への掛金支払額	7,806千円	合計	17,525千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,759千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,759千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,044千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	14,759千円	小計	14,759千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,285千円	合計	25,044千円
勤務費用	9,719千円																
小計	9,719千円																
確定拠出年金への掛金支払額	7,806千円																
合計	17,525千円																
勤務費用	14,759千円																
小計	14,759千円																
確定拠出年金への掛金支払額	10,285千円																
合計	25,044千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時ににおいて、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付で株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 262 10 252

単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格	(円) 450,000円
行使時平均株価	(円)
公正な評価単価(付与日)	(円)

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
Stock・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年 8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 9月 1日から 平成23年 8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権 1個につき目的となる株式数は、普通株式 1株でありましたが、平成18年 6月 1日付で株式分割を行っているため、新株予約権 1個につき目的となる株式数は、普通株式 2株となります。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

決議日	平成16年 8月30日
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 252 22 230

単価情報

決議日	平成16年 8月30日
権利行使価格	(円) 450,000円
行使時平均株価	(円)
公正な評価単価(付与日)	(円)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	64,793千円	未払事業税	58,848千円
貸倒引当金	11,813千円	貸倒引当金	18,447千円
役員退職慰労引当金	71,251千円	役員退職慰労引当金	66,607千円
退職給付引当金	12,422千円	退職給付引当金	18,036千円
賞与引当金	44,783千円	賞与引当金	54,760千円
たな卸資産評価損	221,148千円	たな卸資産評価損	263,683千円
減損損失	21,526千円	減損損失	24,676千円
その他	48,565千円	その他	70,205千円
小計	496,305千円	小計	575,266千円
評価性引当金	59,167千円	評価性引当額	61,826千円
繰延税金資産合計	436,688千円	繰延税金資産総計	513,439千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 324,367千円	流動資産	繰延税金資産 389,112千円
固定資産	繰延税金資産 112,321千円	固定資産	繰延税金資産 124,326千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	3.5%	住民税均等割等	3.5%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%
のれん償却額	0.8%	のれん償却額	0.7%
評価性引当金の増減	2.1%	その他	0.8%
その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	280,683円34銭	1株当たり純資産額	323,523円71銭
1株当たり当期純利益	38,470円19銭	1株当たり当期純利益	44,240円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38,418円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,475,332千円	1,701,838千円
普通株式に係る当期純利益	1,475,332千円	1,701,838千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,350株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	52株	
普通株式増加数	52株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権（新株予約権の数115個） 新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	259,200	368,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	560,084	1,260,927	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,502,586	3,236,460	1.2	平成22年6月1日 ～平成26年4月1日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	264,463	319,156	5.2	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	480,024	568,314	5.2	平成22年6月1日 ～平成26年5月31日
計	3,066,357	5,752,857		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,127,274	988,929	750,474	369,783
長期未払金	250,041	164,904	114,301	39,066

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	7,343,336	7,461,827	9,739,018	8,681,976
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	739,581	379,884	1,127,885	840,460
四半期純利益金額 (千円)	414,048	214,578	604,457	468,754
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10,763.45	5,578.10	15,713.24	12,185.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,938,282	1 2,973,586
売掛金	1,353,801	1,722,881
FC未収入金	112,924	107,244
商品	10,456,644	-
商品及び製品	-	13,563,934
前払費用	63,178	67,741
繰延税金資産	319,449	384,046
短期貸付金	22,927	10,359
未収入金	43,858	52,885
その他	16,707	42,217
貸倒引当金	17,625	29,610
流動資産合計	15,310,148	18,895,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,361,357	1,919,796
減価償却累計額	493,453	636,497
建物(純額)	867,904	1,283,299
構築物	10,934	10,934
減価償却累計額	8,151	8,712
構築物(純額)	2,782	2,221
車両運搬具	3,987	3,987
減価償却累計額	2,825	3,292
車両運搬具(純額)	1,161	695
工具、器具及び備品	1,813,618	2,126,189
減価償却累計額	1,269,054	1,463,780
工具、器具及び備品(純額)	544,563	662,409
土地	-	129,345
有形固定資産合計	1,416,412	2,077,971
無形固定資産		
ソフトウェア	28,009	23,689
電話加入権	1,391	1,391
無形固定資産合計	29,401	25,081
投資その他の資産		
投資有価証券	7,610	5,323
関係会社株式	437,431	437,431
出資金	30	30
長期貸付金	102,657	104,588
関係会社長期貸付金	295,000	295,000

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
長期前払費用	209,404	342,590
繰延税金資産	110,055	123,053
差入保証金	910,111	1,257,694
貸倒引当金	11,414	16,624
投資その他の資産合計	2,060,886	2,549,088
固定資産合計	3,506,700	4,652,141
資産合計	18,816,849	23,547,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 3,251,983	1 3,844,210
短期借入金	209,200	218,000
1年内返済予定の長期借入金	480,056	1,130,895
未払金	504,192	609,686
未払費用	374,930	489,213
未払法人税等	868,658	776,212
未払消費税等	112,514	-
預り金	57,960	74,071
その他	66	236
流動負債合計	5,859,562	7,142,526
固定負債		
長期借入金	1,227,615	2,861,840
長期未払金	483,530	589,693
退職給付引当金	28,747	39,423
役員退職慰労引当金	178,575	166,935
預り保証金	77,500	73,000
固定負債合計	1,995,969	3,730,893
負債合計	7,855,531	10,873,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,499,422	8,212,112
利益剰余金合計	6,499,422	8,212,112
株主資本合計	10,961,317	12,674,008
純資産合計	10,961,317	12,674,008
負債純資産合計	18,816,849	23,547,427

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	26,859,026	32,075,690
売上原価		
商品期首たな卸高	9,330,433	10,456,644
当期商品仕入高	17,548,658	22,236,368
合計	26,879,092	32,693,012
商品期末たな卸高	10,659,571	13,563,934
売上原価合計	16,219,520	19,129,078 ²
売上総利益	10,639,505	12,946,612
販売費及び一般管理費		
運賃	194,554	222,061
広告宣伝費	3,821	11,178
貸倒引当金繰入額	18,106	17,543
役員報酬	137,471	109,364
給料及び手当	2,536,062	3,276,088
賞与	221,130	260,590
退職給付費用	16,346	22,913
役員退職慰労引当金繰入額	22,438	20,501
法定福利費	283,521	349,684
福利厚生費	23,981	25,111
旅費及び交通費	166,967	232,298
通信費	70,939	71,337
水道光熱費	290,813	385,067
消耗品費	333,969	587,602
減価償却費	275,903	367,876
賃借料	2,208,379	2,688,989
支払手数料	295,096	523,423
その他	496,696	649,655
販売費及び一般管理費合計	7,596,200	9,821,288
営業利益	3,043,304	3,125,324
営業外収益		
受取利息	16,554	13,437
仕入割引	66,912	74,382
業務受託料	32,522	40,362
その他	43,872	48,011
営業外収益合計	159,863 ¹	176,194 ¹

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	51,178	71,753
支払手数料	750	-
株式交付費	7,468	-
その他	14,137	29,489
営業外費用合計	73,534	101,242
経常利益	3,129,633	3,200,276
特別利益		
移転補償金	18,989	-
特別利益合計	18,989	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 14,311	³ 26,461
たな卸資産評価損	202,926	-
減損損失	⁴ 13,611	⁴ 24,007
特別損失合計	230,850	50,469
税引前当期純利益	2,917,772	3,149,807
法人税、住民税及び事業税	1,412,189	1,460,856
法人税等調整額	133,739	77,595
法人税等合計	1,278,449	1,383,260
当期純利益	1,639,322	1,766,546

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,774,840	2,242,489
当期変動額		
新株の発行	467,649	-
当期変動額合計	467,649	-
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,757	2,219,406
当期変動額		
新株の発行	467,649	-
当期変動額合計	467,649	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計		
前期末残高	1,751,757	2,219,406
当期変動額		
新株の発行	467,649	-
当期変動額合計	467,649	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,911,434	6,499,422
当期変動額		
剰余金の配当	51,335	53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	1,587,987	1,712,690
当期末残高	6,499,422	8,212,112
利益剰余金合計		
前期末残高	4,911,434	6,499,422
当期変動額		
剰余金の配当	51,335	53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	1,587,987	1,712,690
当期末残高	6,499,422	8,212,112
株主資本合計		
前期末残高	8,438,032	10,961,317
当期変動額		
新株の発行	935,298	-

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
剰余金の配当	51,335	53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	2,523,285	1,712,690
当期末残高	10,961,317	12,674,008
純資産合計		
前期末残高	8,438,032	10,961,317
当期変動額		
新株の発行	935,298	-
剰余金の配当	51,335	53,855
当期純利益	1,639,322	1,766,546
当期変動額合計	2,523,285	1,712,690
当期末残高	10,961,317	12,674,008

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純利益が202,926千円減少しております。 なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間会計期間では適用しておりませんが、当中間会計期間で本基準を適用した場合、税引前中間純利益は202,926千円減少いたします。	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金 20,000千円	買掛金 20,000千円
合計 20,000千円	合計 20,000千円
2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示して おります。	
当社分買掛金残高 3,109,673千円	
FC分買掛金残高 142,310千円	
合計 3,251,983千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業外収益 22,274千円	営業外収益 20,918千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 通常の販売目的で保有されるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 79,758千円
建物 9,557千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
撤去費用 3,482千円	建物 15,548千円
その他 1,272千円	撤去費用 6,684千円
合計 14,311千円	その他 4,228千円
	合計 26,461千円
4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
用途 店舗設備	用途 店舗設備
種類 建物等	種類 建物等
場所 愛知県江南市	場所 愛知県名古屋市
高知県安芸市	奈良県奈良市
店舗数 2	北海道札幌市 他
	店舗数 4
(減損損失の認識に至った経緯)	(減損損失の認識に至った経緯)
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。	同左
(グルーピングの方法)	(グルーピングの方法)
資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。	同左
(回収可能価額の算定方法)	(回収可能価額の算定方法)
減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。	同左
(減損損失の金額)	(減損損失の金額)
建物 6,849千円	建物 14,803千円
工具器具及び備品 6,167千円	工具器具及び備品 7,713千円
その他 594千円	その他 1,490千円
合計 13,611千円	合計 24,007千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	16,728	8,427	8,301	工具器具 及び備品	12,766	7,282	5,483
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,871千円				2,603千円			
1年超				1年超			
5,713千円				3,110千円			
合計				合計			
8,585千円				5,713千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,700千円				3,109千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,076千円				2,817千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
336千円				238千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,793千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,587千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,251千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,470千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,063千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">193,722千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,505千円</td> </tr> </table>	未払事業税	64,793千円	貸倒引当金	11,587千円	役員退職慰労引当金	71,251千円	退職給付引当金	11,470千円	一括償却資産	3,557千円	賞与引当金	42,063千円	たな卸資産評価損	193,722千円	減損損失	17,084千円	その他	13,973千円	繰延税金資産総計	429,505千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,848千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,730千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,856千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">248,325千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,100千円</td> </tr> </table>	未払事業税	58,848千円	貸倒引当金	18,447千円	役員退職慰労引当金	66,607千円	退職給付引当金	15,730千円	一括償却資産	3,295千円	賞与引当金	50,856千円	たな卸資産評価損	248,325千円	減損損失	21,327千円	その他	23,661千円	繰延税金資産総計	507,100千円
未払事業税	64,793千円																																								
貸倒引当金	11,587千円																																								
役員退職慰労引当金	71,251千円																																								
退職給付引当金	11,470千円																																								
一括償却資産	3,557千円																																								
賞与引当金	42,063千円																																								
たな卸資産評価損	193,722千円																																								
減損損失	17,084千円																																								
その他	13,973千円																																								
繰延税金資産総計	429,505千円																																								
未払事業税	58,848千円																																								
貸倒引当金	18,447千円																																								
役員退職慰労引当金	66,607千円																																								
退職給付引当金	15,730千円																																								
一括償却資産	3,295千円																																								
賞与引当金	50,856千円																																								
たな卸資産評価損	248,325千円																																								
減損損失	21,327千円																																								
その他	23,661千円																																								
繰延税金資産総計	507,100千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割等	3.3%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		住民税均等割等	3.4%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																
法定実効税率	39.9%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	3.3%																																								
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																								
法定実効税率	39.9%																																								
(調整)																																									
住民税均等割等	3.4%																																								
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	284,946円38銭	1株当たり純資産額	329,468円86銭
1株当たり当期純利益	42,746円35銭	1株当たり当期純利益	45,922円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,688円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,639,322千円	1,766,546千円
普通株式に係る当期純利益	1,639,322千円	1,766,546千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,350株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	52株	
普通株式増加数	52株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数115個) 新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合)		
ジャイク・インキュベーション2号	1	5,323
計	1	5,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末残高(千円)	当事業年度増加額(千円)	当事業年度減少額(千円)	当事業年度末残高(千円)	当事業年度末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当事業年度償却額(千円)	差引当事業年度末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,361,357	605,613	47,175(14,803)	1,919,796	636,497	159,867	1,283,299
構築物	10,934			10,934	8,712	561	2,221
車両運搬具	3,987			3,987	3,292	466	695
工具器具及び備品	1,813,618	322,727	10,156(7,713)	2,126,189	1,463,780	195,185	662,409
土地		129,345		129,345			129,345
有形固定資産計	3,189,897	1,057,687	57,331(22,516)	4,190,253	2,112,282	356,081	2,077,971
無形固定資産							
ソフトウェア	85,256	7,475		92,731	69,042	11,795	23,689
電話加入権	1,391			1,391			1,391
無形固定資産計	86,648	7,475		94,123	69,042	11,795	25,081
長期前払費用	209,404	237,071	103,885(1,490)	342,590			342,590

(注) 1 当事業年度増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建 物 新規店舗開設等(66店舗)による内装設備等の増加 605,613千円

 工具器具及び備品 新規店舗開設等(75店舗)によるディスプレイ用の棚等の増加 322,727千円

2 当事業年度減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末残高(千円)	当事業年度増加額(千円)	当事業年度減少額(目的使用)(千円)	当事業年度減少額(その他)(千円)	当事業年度末残高(千円)
貸倒引当金	29,040	17,543	348		46,235
役員退職慰労引当金	178,575	20,501	10,762	21,379	166,935

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員のリタイアに伴う長期未払金への振替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115,226
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	2,837,025
定期預金	20,000
別段預金	1,333
計	2,858,359
合計	2,973,586

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	398,454
イオンリテール株式会社	361,208
イオン北海道株式会社	82,694
株式会社パルコ	77,788
株式会社ルミネ	76,510
その他	726,225
合計	1,722,881

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
1,353,801	30,192,335	29,823,255	1,722,881	94.5	18.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
SPICE	9,646,073
書籍	2,884,368
ニューメディア	1,027,565
その他	5,927
合計	13,563,934

差入保証金

相手先別内訳

区分	金額(千円)
イオンリテール株式会社	233,340
イオンモール株式会社	214,970
藤和ビルディング株式会社	70,200
日隆土建株式会社	40,000
イオン北海道株式会社	31,001
その他	668,181
合計	1,257,694

買掛金

相手先別内訳

区分	金額(千円)
株式会社大阪屋	1,300,062
株式会社ハイツコーポレーション	460,109
有限会社ステップス	100,610
株式会社サンエス	88,877
株式会社アクティブ	85,213
その他	1,809,337
合計	3,844,210

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	797,848
株式会社みずほ銀行	561,400
株式会社三井住友銀行	450,000
株式会社百五銀行	236,758
株式会社山口銀行	220,000
その他	595,834
合計	2,861,840

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.village-v.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書	第19期（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年8月26日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第20期) 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日	平成20年8月28日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第21期第1四半期) 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	平成20年10月14日 東海財務局長に提出
		(第21期第2四半期) 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	平成21年1月13日 東海財務局長に提出
		(第21期第3四半期) 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	平成21年4月13日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。